

さようなら原発 千万人署名にご協力を

呼びかけ人 内橋克人／大江健三郎／落合恵子／鎌田慧
／坂本龍一／澤地久枝／瀬戸内寂聴／辻井喬／鶴見俊輔

東京電力福島第一原子力発電所での連続爆発、炉心溶融（メルトダウン）事故によって、海も大気も大地も汚染され、これから被曝者が大量にできることが予想されます。

わたしたちは、広島、長崎被爆者の問題を未解決のまま、原発の被害者であり、加害者であるという立場にたたされました。

いまの子どもたちばかりか、まだ生まれてこない子どもたちにも、計り知れない悪影響を与えるとの不安に駆られています。人間は核とは共存できないのです。

父も母もきょうだいも、幼い子たちになにを食べさせ、どこへ避難させるべきか悩んでいます。答えはありません。わたしたちは未来の命のために、自然を傷つけ、エ

ネルギーをあさって浪費する生活を見直し、あらゆる生物と共存する、「持続可能で平和な社会」を希求します。

まず、原発廃止に向けて政治のカジを切り、核エネルギー政策からの大転換を強く訴え、以下のことを要請します。

1. 原子力発電所の新規計画を中止し、浜岡をはじめとした、既存の原子力発電所の計画的な廃炉を実施することを求めます。
2. もっとも危険なプルトニウムを利用する、高速増殖炉「もんじゅ」および核燃料再処理工場を運転せず、廃棄することを求めます。
3. 省エネルギー・自然エネルギーを中心に据えた、エネルギー政策への転換を早急に始めることを求めます。

〈署名用紙は阿部
まで連絡頂けれ
お届けします〉



市主催のタウンミーティングに参加して（支援者より）

マンションの掲示板で市のタウンミーティングが南流山センターで開催されると知り、出席しました。市長はじめ、各局長、課長らが勢ぞろい。一方、出席した市民は、地域の行事が重なったためか、非常に少なく残念でした。とはいえ、出席者ほぼ全員が意見を述べることで、かえって良かったかも。私は保育等について質問。

一つは、兄弟姉妹は基本的に同じ保育園に入園できることを流山市の基本方針にできないのかということ。もちろん、いろいろな事情で方針が守れない場合もあるでしょう。しかし、基本をどこに置くかで、これから子どもを産む人たちの負担感はずく違ひます。

次に市の保育園で障がいをもつ子どもを受け入れている保育園が少なすぎる。子育ては本当に大変だから、私は障がいも重度であればあるほど、昼間は子どもを保育園の専門家に預けるべきだと思います。保育園以外は、お母さん、お父さんが、がんばるのだから。でも今の日本は、重度であればあるほど、家族でお世話しなければならぬ。少なくとも全ての市立保育園は障がい児童を受け入れるべきです。地域の中で生まれ、育ち、働く社会にするためには、まず保育所から変るべきです。

第三に、子どもへの虐待。東葛地域の児童相談所は柏にあるため、精神的にも「遠い」。回答で、流山市に相談員が3名

障がい児保育、児童虐待、放射能問題への市の取り組みに望む

いるとのこと。これを「子育て相談ホットライン」といった形でPRし、必要の人に必要な支援が出来るようにすべきでは？ 子育て中の私が、その存在を知らなかったのですから！ 本当は、地域ごとに子育ての拠点があり、そこが保育園・幼稚園、子育て支援センター、子どもの遊びの場、健康管理、信頼できる大人がいる場を兼ねた場になり、虐待やいじめなど、子どもが気楽に相談できる場になるといいのですが！

最後に放射線。好むと好まざると「流山市」ホットスポット」で有名になりました。これは事実。市長は税金を払ってくださる若い世代が増えてほしいと。でも、その世代は子育て世代。ならば原発事故に対する流山市の初動は甘すぎました。放射能は見えないから、危険といえば危険、大丈夫といえば大丈夫。だから大変なのです。危ないと思う人たちにも安心してもらえ、ホットスポットだが市はこんなに努力しているから大丈夫、と言えるだけの努力をし、示していく。それなくば、子育て世代は流山市に引っ越してきません。

次回の会には、あなたもぜひ！



（南流山 K）

阿部はるまきの市政報告

〒270-0161 流山市緒ヶ崎 1479-31
H P : www.abeharumasa.jp

TEL 04-7140-7605 FAX 04-7140-7633
E-mail: abe@union.email.ne.jp

流山市議会
社民党

徹底した除染で子どもたちに安全な環境を

市民と議員の批判や要望を受け、市の放射能対策にも進展が見られます。学校等に線量計も配布され、施設内の側溝、吹きだまりなどの除染も行われています。近く、通学路の側溝等の除染も始まります。

しかし、測定も除染も学校等や通学路に限られており、子どもたちの生活全体を見渡した対策にはまだなっていません。

背景には、市が「学校等」で年間1ミリシーベルトをめざす、という立場に固執していることがあります。「学校等」に限定すれば1ミリをクリアできるが、外にまで広げると1ミリを超えてしまう流山の高い放射能汚染。この現実に戻込みしているのです。

しかし私たちは、子どもたちの未来のために、現実から出発して放射線量の最小限化をめざす、このことに覚悟を決めて取り組む必要があります。そのためなら、協力を惜しむ市民はいないでしょう。

東電以外の電気事業者に替えて経費削減を

「安全神話」を創作しつつ原発建設を押し進め、爆発事故を起こして東日本の何千万人の市民に多大な苦難を押しつけながら、未だに真剣な反省がない東京電力。流山市が汚染対策に要した費用の賠償請求に対しても、東電はゼロ回答です。

小口需要家の私たち市民は、東電から電気を買うことを余儀なくされていますが、たくさんの電気を使う市の施設の多くは、東電以外から電気を買うことができます。実際、東京の立川市では、東電以外の電気事業者に切り替えて、電気料金を20%引き下げることができました。P P S（特定規模電気事業者）と言われる事業者は全国に50社以上あり、東電よりも安くてクリー



ンな電気の供給を行っています。

9月議会での阿部の質問に対して、市は一部の施設をP P Sに切り替えただけで860万円の削減になる、前向きに検討すると回答。一円の費用もかけず、市民サービスを低下させることもなく行える市の経費削減策です。実行を見守っていきましょう。

「子育てに優しいまち」を言葉だけにしないために

市民の関心事である高齢者介護の仕組みの充実や、保育所の待機児童解消に向けての取り組みは、まだまだ「道遠し」です。

T X沿線の大きな駅周辺の開発計画に対する熱の入れ方と同じくらいに、福祉・子育て支援に力を入れれば、もっと前へ進めるはずだ。

「待機者解消」を口実に、安上がり福祉を横行させないことも重要です。公立保育所の廃止や、保育の質と保育士さんたちの労働条件の劣化をまねかないように、市民とともに監視を強めます。

福祉と子育てのためには、地域経済が元氣であることも重要。住宅リフォーム助成、自治体と契約する事業で働く人々の労働条件を守る「公契約条例」など、地域の経済と雇用を暖める施策のため奮闘します。

安心してくらせる流山をつくるため
市民とともに放射能問題・福祉・教育に全力

市は放射能問題について「広報ながれやま」で様々な偏った記事を掲載してきました。いくつかを指摘し、猛省を求めます。

① 8月21日号 2面「放射線と生活習慣による発がんリスクを比較」

放射線被曝の健康への影響が問題となっている状況下で、どうして「たばこや大量飲酒」の発がんリスクが持ち出されるのか。ここで求められているのは、放射線被曝と発がん等の健康リスクを素直に論じること。

また被曝が健康に与える影響は、発がん以外にも、乳児・新生児の死亡、死産、脳血管、循環器系・呼吸器・消化器への影響、そのほか多種多様な影響が指摘されているはず。

② 同2面「放射線のことを詳しく知ろう」

自然放射線は「日本では年間1.5ミリシーベルト」とあるが、外部被曝と内部被曝の内訳を示さず、空間線量からの被曝は0.2～0.5ミリほどであることが隠されている。これでは1.5ミリを空間線量と読み間違えてしまう。

③ 8月1日号 1面のリード

ICRP（国際放射線防護委員会）「の勧告に示された目安を尊重し、小・中学校、幼稚園、保育所などの施設において、管理の基準を年間1ミリシーベルト以下（自然界からの放射線を除く）とすることを目標とし」とあるが、同勧告が示しているのは生活空間、生活時間の全てを通して年間1ミリシーベルトのはず。市はなぜ「学校等」に限定するのか。

④ 同2面 「『放射線基礎講座』での質問と回答」

答5の、「(線量が同じであれば)線源や線質が異なっても、影響(危険度)は同一」は間違い。

そもそも質問の5は、「X線や宇宙線と福島原発から出される放射性物質とは、種類がまったく違うので、数値のみでの比較はできない」のではと問うている。はるか宇宙の彼方からの放射線などは、線源が身体の中には入ってくることはなく、皮膚にもつかない。影響(危険度)はまったく異なるはず。

⑤ 7月21日号 2面「学識経験者の見解」

「5ミリシーベルトというのは今の法令に照らしても問題ない値」と書いてあるが、ICRPの勧告を完全に読み間違えている。

また広報に掲載する際には、「日本の法令では正しくは年間1ミリシーベルト以下となっています」との趣旨の但し書きくらいは入れておくべき。

「セシウムは土にしっかりと固着され空気に飛び散ることはありません」もひどい。セシウムだけが飛び散るなどとは誰も考えていない。その土が乾燥して舞い上がったときには、セシウムも空気に飛び散るのだ。

あたりPPSも参加させることについては、先進自治体やPPSの事業者からヒアリングを実施し、施設のグルーピングや契約期間などの諸条件整理を行い、前向きに検討している。

市民サービス削らず経費削減、エネルギー問題をみんなで考えるきっかけにもなるPPS導入

行政コストは、単に安ければ良いわけではありません。安さ追求が、住民サービス低下や雇用悪化になってしまつては、地域を疲弊させるだけ。しかし電気は、PPSから8割の値段で買っても、中身は同じ電気です。



PPS導入は、日本のエネルギー政策、産業や暮らしの在り方、企業と政治の癒着をただして民主主義を育て深める課題などを、広い市民的な土俵で議論するよいきっかけにもなります。

また東電など原発を推進してきた企業の体質も問題です。事故隠し、ウソの報告、やらせ、被曝労働。そして福島原発事故により、東日本の何千万人の市民に取り返しがつかない被害を与えましたが、未だに無反省です。

こうした企業にそもそも市の入札に参加する資格があるのか、そのことさえが問われる問題です。

政府も東電も、原発を止めると電力不足になる、原発以外は高コストだ、電気料金が上がれば企業が海外に逃げ出す、雇用が無くなる等々と言ってきました。

しかし、電力不足のネタにされているのは1年のうちわずか数日、さらにそのうちの2時間ほどのピーク時のこと。これに対処することは、54基すべての原発が止まっても可能だと、多くの専門家が指摘しています。

なぜなら、いったん動かすと簡単に止められない原発を動かし続けるため、そのしわ寄せで発電能力の5割以上が眠らされてきた火力発電。同じく稼働率を低く抑えられてきた他の発電設備。これらを活用すれば良いだけ、というのです。それ以外にも、いま多くの企業が持っている自家発電を活用することもできます。

「電力危機」論が、原発推進勢力の作り話に過ぎないことは、すでに明らかです。

長期的には、火力発電などから自然エネルギーへの転換、地域的なエネルギーの生産・消費のシステムづくりがめざされるべきです。

原発無しでも電力はまかなえる

東電以外の電気事業者も入札に参加させ市の施設の電気料金を引き下げよう

東京の立川市が、市の施設の電気料金を大きく削減することに成功しました。東京電力から電気を買うのをやめ、PPS（特定規模電気事業者）に切り替えた結果です。同じ事は流山市でもできるはず。阿部はるまさは、9月議会ですそのことを質問、要求しました。

（質問）立川市は20%近く削減、流山市も可能では？

（1）特定規模電気事業者（PPS）と契約が可能な市の施設名・施設数は。



（2）立川市と同様に流山市の電力調達をPPSに切り替えた場合、市の施設全体でどれくらいの経費削減が見込めるか。

（3）市の電力調達にあたりPPSも参加させ、電気料金を低減すべきと考えるがどうか。

政府と東電は、原発は最も低コストの発電方法だと言ってきました。しかし世界第3位の原発大国の日本が、世界一高い電気料金となっています。なぜでしょうか。

理由のひとつは「総括原価方式」。人件費や燃料費、修繕費など1年間にかかることとされる原価に、必要な利益を上乘せして料金を決める殿様商法です。コストが大きくなるほど、利益も上昇する仕組み。原発建設を次々と押し進め、使用済み燃料までコストとして算入。原発をつくれればつくるほど、死の灰をプール内にため込めばため込むほど、利益も上がるというとんでもない仕掛けです。

しかも東電のコストの中には、経産省などの天下り受け入れ、メディア対策、御用学者の育成等の費用も含まれています。こうして得られた大きな利益の中から、政治家への献金なども行われてきました。

そしていったん事故が起きれば、除染、医療、賠償、廃炉などのために何十年間もかけて数十兆円の費用を支出しなければならないのです。

国民の汗と労苦をむさぼり、浪費の限りを尽くす原発企業＝東電に、電力を頼るわけにはいきません。

なぜ高い東電の電気料金？

（答弁）小中校と本庁舎だけで900万円近く削減

（1）PPSと契約が可能な市の施設は8月現在で51施設。代表的なものとしては市役所本庁舎をはじめ、クリーンセンター、23校の小中学校、福祉会館9施設等。（2）議員ご指摘の通り、立川市では競輪場でPPSへの切り替えにより約20%の電気料金を削減。

削減効果は契約の諸条件により大きく変わるが、仮に小中学校を東電からPPSに切り替えると年間約690万円の削減。

また、小中学校以外の施設の一例として、市役所本庁舎をPPSに契約を変更し、単価を18%低く試算すると、概ね年間170万円の削減。

（3）市の電力調達に



東電以外の電気事業者とは？

電力は、東京電力などの9つの電力会社によって主に供給され、地域独占企業として発電と送電を一手に握っています。市民が苦しめられている原発の事故も、高い電気料金も、この歪んだ独占体制と無関係ではありません。

電力の自由化の動きはありましたが、9電力・政治家・官僚たちに封じ込められ、かろうじて認められたのは特定規模電気事業者（PPS）だけ。PPSは、契約電力が50KW以上の需要者でないと電気を売れない、9電力に高い宅送料を取られるなどの悪条件のため、まだわずかなシェアしか持っていませんが、原発事故の中で注目を浴びはじめています。

その最大の理由は、9電力の75%から80%という低料金、そしてCO2係数が小さいなどエネルギー生産のクリーンさです。

実は、日本の中央省庁は、防衛省を除き、すでにPPSから電気を買っています。9電力の後ろ盾であった経産省が真っ先にPPSと契約を交わし、電力料金を大幅に引き下げました。そして、いま多くの企業や自治体がPPSに熱い目を注ぎ始めています。